

## 補助・助成

### 1001985 狭あい道路拡幅整備事業

市は、住みやすい環境保持や緊急車両の通行確保などを目的に、狭い市道の拡幅整備事業を実施しています。

建築基準法では、敷地が幅員4m以上の道路に接していなければ建築物を建設することができませんが、指定された道路であれば後退することによって可能です（都市計画区域内に限る）。建築確認申請を提出する2カ月前を目安に、相談してください。後退用地やすみ切り用地を市へ寄付すると、その面積に応じて報奨金を交付します。

### 助成や講習会の利用を野生鳥獣害対策

野生鳥獣被害を食い止めるため、市の助成を利用し電気柵を設置しましょう。動物駆逐用煙火の講習会もあります。

**電気柵の助成**  
対象 個人や2世帯以上の小

規模な電気柵  
助成額 購入額の半額（上限5万円）  
※2世帯以上は10万円

### 動物駆逐用煙火講習会

ご音玉・動物駆逐用煙火の購入や使用は講習を受ける必要があります。主な煙火類の購入は市の補助で無料です。

とき 6月5日（日）  
▽午前の部 午前10時30分  
▽午後の部 午後2時

ところ 利根沼田文化会館

対象 20歳以上

定員 各回45人

申込み 日曜日を除く、5月20日（金）までの午前10時

から午後5時までに、受講料（4200円）と申込書、証明写真（縦3枚、横2.5枚）を湊屋商店（申込書は同店に設置）

問合せ 農林課有害鳥獣対策センター ☎内線7850

### 特定求職者

### 1006799 雇用企業奨励金制度

障害者雇用を促進するため、国の特定就職困難者雇用開発助成金制度を活用し、障がいのある人を雇用する中小企業に奨励金を交付します。

**対象労働者** 次表に該当し、雇い入れ日現在の満年齢が65

歳未満で、市内在住の人  
申込み・問合せ 産業振興課 商工振興係 ☎内線5005

対象労働者	交付額	期間
障害者雇用促進法第2条第2号、または第4号に規定する身体障害者、知的障害者	18万円 (9万円)	1年
障害者雇用促進法第2条第3号に規定する重度身体障害者	36万円 (18万円)	1年6ヵ月
障害者雇用促進法第2条第5号に規定する重度知的障害者		
障害者雇用促進法第2条第6号に規定する精神障害者		

### 1006798 トライアル雇用支援奨励金制度

幅広い雇用の拡大に向け、原則3ヵ月間試行的に雇用する市内中小企業者に奨励金を交付します。

**対象労働者** 市内在住の65歳未満または障がいのある人  
**奨励額** 1人につき月額1万2500円（最大3ヵ月間）  
**申込期限** トライアル雇用事業終了後、国の支給決定通知書を受けた日から30日以内

幅広い雇用の拡大に向け、原則3ヵ月間試行的に雇用する市内中小企業者に奨励金を交付します。

申込み・問合せ 産業振興課 商工振興係 ☎内線5005

### 1006677 沼田市ぐんま技術革新チャレンジ補助金

地域に根差した新技術や新製品の開発に要する費用の一部を助成します。

**対象事業者** 市内に主たる事業所を有する中小企業者

**対象事業** 地域課題を解決し、地域の特色を生かした新技術や新製品に関する開発で、事業化と市場性が見込まれるもの  
**主な対象経費**  
▽原材料や機械装置などの購入費▽借用や外注加工に要する経費▽市場調査や大学など試験研究機関との共同研究費▽クラウドファンディング導入費▽研究開発成果の知財出願などに要する経費

**補助額** 対象経費の2分の1以内の額（上限80万円）  
※小規模事業者の補助事業は5分の4以内  
**申込期限** 5月13日（金）  
**申込み・問合せ** 産業振興課 商工振興係 ☎内線5004

地域に根差した新技術や新製品の開発に要する費用の一部を助成します。

市内に主たる事業所を有する中小企業者または各種中小企業団体

### 1006835 販路開拓を支援

自社製品や新技術の販路を開拓するための出展に対して、費用の一部を助成します。

**対象** 市内に主たる事業所を有する中小企業者または各種中小企業団体

**対象事業** 新たな取引先や事業提携先を開拓するため、市外で開催される展示会などに出席する事業で、製品やその見本、カタログなどの展示を伴う見本市、商談会など※販売目的のイベントや品評会などの出展は対象外  
**対象経費** 展示会主催者へ直接支払う経費（小間料、ブース賃借料や出展負担金、展示装飾費、備品借上料など）

**補助額** 対象経費の2分の1以内（年間上限30万円）  
**申込方法** 所定の用紙に記入し提出  
**申込み・問合せ** 産業振興課商工振興係 ☎内線5004

### 1003793 子育てを応援企業奨励金

育児休業などを取得した労働者を雇用する市内の中小企